

議案第 1 号

条例案に対する意見について

令和 2 年 2 月 27 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

令和 2 年 2 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

第 2 意見を求められた条例案

職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例（議案第 87 号）

人 委 職 第 号
令和 2 年 2 月 日

岩手県議会議長 関根 敏伸 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

令和 2 年 2 月 26 日付け議第 306 号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第 87 号 職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

令和2年2月県議会に提案された職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔 議会日程 〕		
・ 2月26日（水）	意見照会	（回答期限 2月27日（木））
・ 2月27日（木）	追加提案	
・ 2月28日（金）	常任委員会	
・ 3月24日（火）	本会議採決	

2 提出された条例案

議案番号	条 例 名
第87号	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

条例名	改正の趣旨	検討結果
職員のサービスの宣誓に関する 条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員のサービスの宣誓の特例を設けること。	適当

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号） （人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定） 第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、 条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施 <u>その他職員に関する事項</u> <u>について必要な規定を定めるものとする。</u> 但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつ てはならない。 2 第七条第一項又は第二項の規定により <u>人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を</u> <u>制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞</u> <u>かなければならない。</u>

職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の趣旨

会計年度任用職員の服務の宣誓の特例を設けようとするものである。

2 条例改正の経緯

(1) 服務の宣誓の意義（新版 逐条地方公務員法第4次改訂版：学陽書房より）

職員の倫理的自覚を促すことを目的とする制度。

服務の宣誓は、新たに職員となったその都度行わなければならないものであり、退職した職員が再び職員として採用されるときは改めて宣誓する必要がある。

【関係規定】

◆地方公務員法（昭和25年法律第261号）

第31条 職員は、条例の定めるところにより、服務の宣誓をしなければならない。

◆職員の服務の宣誓に関する条例（昭和26年条例第4号）

（職員の服務の宣誓）

第2条 新たに職員となった者は、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において、別記様式による宣誓書に署名してからでなければ、その職務を行ってはならない。

(2) 服務の宣誓に関する総務省からの取扱いの提示

令和2年1月17日付けで総務省から「職員の服務の宣誓に関する条例（案）」の改正により、「会計年度任用職員の服務の宣誓については、任命権者は別段の定めをすることができる」とする取扱いが示され、併せて「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」において以下の内容が示された。

【会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル】

Q 職員の服務の宣誓に関する条例（案）第2条第2項の規定による「別段の定め」について、具体的にはどのような定めが考えられるか。

A 会計年度任用職員については、制度導入前の任用形態や任用手続きが様々であることに鑑みれば、地方公務員法第31条の規定に基づく服務の宣誓をそれぞれの職員にふさわしい方法で行うことが望ましい。

（服務の宣誓の実施例）

- ・ 特別職非常勤職員から会計年度任用職員へ移行した場合は、任命権者等の面前での宣誓書への署名を要せず、署名をした宣誓書を提出することで足りるものとする。
- ・ 同一の職員につき再度の任用を行った場合には、先の任用に際して行った服務の宣誓をもって、これを行ったものとみなすこと。

(3) 会計年度任用職員制度の導入に伴う課題

会計年度任用職員に現行制度を当てはめた場合、以下のとおり、正規職員の服務宣誓に比べ過剰で煩雑となるばかりでなく、業務への支障も懸念されるところであること。

ア 会計年度任用職員は一般職であるため、職員の服務の宣誓に関する条例が適用されるが、翌年度も引き続き任用される場合であっても、任用のたびに、改めて任命権者等の面前において宣誓書に署名しなければ、職務を行うことができないこと。

イ パートタイムの会計年度任用職員の中には、職務の性質上公署に常駐せず、直接現場に出向いて職務を行う職員もあり、このような勤務形態の職員も毎年度職務を行う前に任命権者等の面前に出向いて宣誓書に署名する必要がある、緊急時の対応に支障がある等課題があること。

【参考 1】会計年度任用職員の職

会計年度任用職員はその任期を 1 会計年度内とし、会計年度任用の職は 1 会計年度ごとにその職の必要性が吟味され、「新たに設置された職」と位置付けられているため、同一の業務に引き続き任用される場合であっても、あくまで新たな職に改めて任用されたものと整理されているもの。

【参考 2】現在の非常勤職員の勤務形態（例）

○ 県有林看守員

業務内容：造林地の災害、盗伐、浸懇、病虫獣害等を防止するための巡視及び人夫の使役、点検

勤務時間：年 12 日（月 1 回）

○ 家畜防疫員（獣医師）

業務内容：鳥インフルエンザの発生に係る対応等、担当地域における自衛防疫組織の育成指導及び巡回査察並びに伝染性疾病等の情報収集

勤務時間：2 か月毎 1 日

3 条例改正の内容

会計年度任用職員のサービスの宣誓の特例を規定する。

改正前	改正後
<p>（職員のサービスの宣誓）</p> <p>第 2 条 新たに職員となった者は、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において、別記様式による宣誓書に署名してからでなければ、その職務を行ってはならない。</p>	<p>（職員のサービスの宣誓）</p> <p>第 2 条 新たに職員となった者は、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において、別記様式による宣誓書に署名してからでなければ、その職務を行ってはならない。</p> <p><u>2 任命権者は、地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員のサービスの宣誓については、前項の規定にかかわらず、別段の定めをすることができる。</u></p>

4 施行期日

令和 2 年 4 月 1 日施行

5 条例案に対する意見

適当なものと認められる。

【理由】

- ・ 会計年度任用職員の勤務形態は多様であるため、それぞれの職員に適した方法でサービスの宣誓を行うことが適当であること。
- ・ 令和 2 年 1 月 17 日付けで総務省から示されたサービスの宣誓に係る取り扱いに沿う内容であること。

職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

会計年度任用職員の服務の宣誓の特例を設けようとするものである。

第2 条例案の内容

- 1 会計年度任用職員の服務の宣誓について、任命権者等の面前で宣誓書に署名することを要しないこととする等の特例を設けること。（第2条関係）

会計年度任用職員について、再度の任用の場合で実質的に継続勤務となる場合の宣誓を省略する等職員の服務の宣誓の特例を定めようとするものである。

- 2 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行すること。（附則関係）

議案第87号

職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

職員の服務の宣誓に関する条例（昭和26年岩手県条例第4号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(職員の服務の宣誓) 第2条　[略]	(職員の服務の宣誓) 第2条　[略] 2　任命権者は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の服務の宣誓については、前項の規定にかかわらず、別段の定めをすることができ。
備考　改正部分は、下線の部分である。	

附　則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

令和2年2月27日提出

岩手県知事　達　増　拓　也

理由

会計年度任用職員の服務の宣誓の特例を設けようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。